

第4回 三重県新しい公共支援事業運営委員会 概要

日時 平成24年5月29日(火) 16時～18時

場所 みえ県民交流センター ミーティングルーム

出席者

(運営委員) 岩崎委員長、守本副委員長、水谷委員、和田委員、佐々木委員、筒井委員、古庄委員、大山委員、

(参与) 専門委員会委員長(副委員長)、地域連携部「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム担当課長、健康福祉部地域福祉国保課長、雇用経済部サービス産業振興課長

(事務局) 県男女共同参画・NPO課
古金谷次長、鳥井課長、工藤副課長、東山主査、川端主査、伊藤主査、寺田主事、山際嘱託員

【議事概要】

1 あいさつ

古金谷次長よりあいさつ

事務局より

組織改正及び県民力ビジョンについて

異動に伴う参与及び事務局の変更について

2 経緯等

(1) 前回までの内容等確認(事務局)

平成23年10月1日より事業開始。

1月末時点での実績報告について意見・質問を受けた。そのことについて、担当者が進捗と今後の展開についてヒアリングを実施している。先週は協働専門委員会をしたところである。本運営委員会では協働事業を含め全ての事業について、第三者機関として評価していただく。

(2) 全体のスケジュール確認(事務局)

3 協議事項

(1) 平成23年度事業の実績報告について

(2) 平成24年度事業の事業計画について

(3) 各事業の評価について

(4) 委員会としての評価について

【質疑等】(敬称略)

岩崎：東紀州のように今までとあまり変わらない事業を実施し、ネットワーク化をするというのはどうなのか。(→**事務局**：県としても、もう少し活発にしていってもらいたいと思っている。マンパワーもちょっと足りないかもしれない。東紀州はネットワークの方にも加盟しておりそちらに少ない人員を取られていた面もある。円卓会議はかなり自力で頑張ってもらっている。)

秋山：人が足りないというのに4つ事業があって、それぞれ柱になる人はいるのか？4つともやりたくてもちょっと整理した方が良いのでは。(→**事務局**：軽重があり、キタガワノホトリ事業が中心。)

岩崎：実態調査の成果についてはどうか。画期的？

水谷：80.6%の回収率は画期的。ただ、出ている声は運営がしんどい状況が多く、なかなか大変そう。次のステップアップに向けての課題が浮き彫りになったと思う。

岩崎：活動を停止しているなど調査の対象にならなかった団体や回答していない理由のデータは18ページだけ？そうではない？(→**事務局**：回答率に関しては4ページの調査状況・回答率の方がわかってもらえる。)

岩崎：連絡不能・調査困難とかはなぜ？(→**事務局**：調査拒否もあった様子。もちろん何度も足を運んでもらっても拒否ということもあった。地域で分けて調査したのは、効率良くできた部分と、近場の法人に内容を知られたくないという部分もあったらしい。県が調査したら答えはもらえるかもしれないけど、内容としてはどうかわからない。)

水谷：NPOは民間だから、回答を拒否する権利だってある。それを含んでも8割は高い。何にどう使われるかわからないアンケートに答えたくないという心理も働くこともあるし。

岩崎：地元中間支援の調査で8割も回答が上がったととらえる方がよい。

秋山：普段の中間支援組織との関係は？普段から支援してるの？普段中間支援していないのに調査に来られても、えーって部分もあるのでは。パーセンテージが活動量？

大山：それは違う。法人化しているのはほんとうにひとにぎりの組織。例えば松阪、法人化されていないのが9割。本当の実態調査といえる？

岩崎：法人の傾向とはいえる。

筒井：活発に活動しているのが3分の2、というのは本当に良いのか。何の3分の2か？100法人あって3分の2と考えているが、調査困難のものもいれると分母が変わってくる。統計として、調査数の3分の2であって、全体の3分の2ではないということを明示しないといけない。

和田：活発かどうかは自己評価？(→**事務局**：はい、そのため本当に活発かどうかというのは…)

岩崎：使い方の問題、意義はある。

和田：問いの意味が分からなくて質問をし、回答保留にしていた項目がある。そのまま無回答として入ったのか。例えば、どこまでが常勤か非常勤とか、自治会と住民自治協議会の違いとか。

岩崎：この手の調査は調査票をどう作るかが大事。プレ調査をすれば良かったが時間がなかったのかな。

岩崎：円卓会議は事前の広報の問題が…周知はもっと丁寧にするべきだった。(→**事務局**：県の方でも広報しているがなかなか興味のある人しか来てくれない)

大山：前は地域と県域の円卓会議とつながっていなかったが、今度は本当にそうなるかなあという部分がある。(→**事務局**：みえNPOネットワークセンターで骨子及び役割分担を作ったので、大丈夫と思います)

大山：プログラムをうまく連携させないと、ここでこういう話をしてこう繋げようという全体像が見えていない。話し合うだけじゃ全体の会議に繋がられない。ひとつひとつステップを踏んで全体に繋げていけるような戦略を作ってもらって、地域の方でもストーリーが分かるようにしてもらった方が良い。

筒井：以前は各地域での内容を知らずに県域の円卓に出て行ったので、ポイントとか、次につながるように事前にほしい。(→**事務局**：申し入れ中です。)

大山：指針づくりの自治会への謝礼とは何か？ 普段のつきあいがあり、分かってくれたらただでやってくれるのでは？本当にこういう事業に対してお金は必要か？

岩崎：分担金のようなのかな、という感じ。

和田：伊賀は自治会連合会はなくなりました。

岩崎：伊賀地域円卓会議は住民自治協議会中心だが、それについても話したいのに、指針の項目についても2時間で話さなければならず総論的になってしまった。あと一回は住民自治協議会にターゲットを絞って議論するしかないかも。

佐々木：自治会のなかの活動もNPOだと思いが、そういう意識がない。自治会活動のひとつという認識。それとここでいうNPOを区別しておく、お互いに理解が出来ていないアレルギー。同じ趣旨だが。自治会という組織のなかで連携が出来ない。

岩崎：それを作ろうというのが、伊賀・名張・松阪で展開する自治協議会のはず。

佐々木：お金のほうでは頼りにならないかもしれないが、人的資源としてはもっとうまく連携したら。

大山：松阪は強制お見合い。パーテーションもなく、お昼も一緒に食べに行くような関係だが、それでもなかなか連携は難しい。

佐々木：NPOの弱い部分(防災とか)に自治会が強い部分があるので、お互いに連携できたら。

大山：自治会の事務局そのものが行政職員だったりする。

佐々木：情報もないのかも。

佐々木：実態調査では法人のみを調査しているが、法人格をとっていない NPO はもっとある。なかなか分からないかもしれないが、中間支援など地域の情報を持っているものが頑張れば数字が変わるかもしれない。

和田：みえきた市民活動センターの予算書に、認定 NPO 法人の申請に関わる人件費が入っているが、ご自身の団体を認定にするための費用がこの中に入っている？ご自身が事例になるということ？その説明があればよいと思う。

水谷：基金を作るために認定をとる、その人件費では？その意味では違和感はなかった。（→**事務局**：確認します。）

古庄：認定の条件は緩和されたと聞くが実際は？まだ県内は 1 法人のみだけど。条例個別指定はどうなってるのか？（→**事務局**：要件は検討委員会で案が出来たが、市町と詰めなければいけないので協議中。今まで 2 割の寄付金が必要で、管轄が国税庁だったというので厳しかったが、権限が県に委譲し条件緩和したので、研修会の希望などはきている。3 月に開き、また時期を見て行いたい。）

大山：回答で「知られていないから」とあり、ぜひ I T ラジオを聴きたい。

岩崎：どこも全体として広報が弱い。自分で情報を取りにいかないといけない。地域のものだと余計に全体には分かりづらい。

岩崎：すずかのぶどうさんもちょっとしんどい。（団体を）回ればよいという話ではない。

秋山：昔からあるが、活動をどのようなふうに行っているか見えない。（**事務局**→環境関係のイベントなど。東紀州と同じく鈴鹿も県から出かけていこうと思っています。中間支援組織ではある、市民活動センターはないのでそういうのを目指している）

秋山：M ブリッジ①の自己評価 S はすごい。コンビニネットは地道にこつこつやっているが自己評価は C。

和田：コンビニネットの台数について、5 年先でも、見込みでも、成果目標でなくても良いので、出してもらった方が良いのでは。

今回のものにはパソコンを使うことは入っていないのか？集めて配るだけでは意味がないと思うが。何にどのようなふうに使って活動が活発化したのか、というのが分かればもっと集めやすく配りやすくなるのでは。パソコンを使えていない団体もあるので、そのあたりのサポートもできればなお良い。

岩崎：寄贈した企業にこういうふうにご利用しました！と報告したらネットワークにもなるのでは。（→**事務局**：今後の展開にもなってくると思うので、寄贈の後については確認します。）

和田：なばり NPO センターの講座への参加が少ないと聞いていたと思うが、報告を見ると多

かった（目標の倍だった）ということか。

筒井：自己評価の位置づけは？目標値と実績値の達成状況とかは関係ないのか？自己評価と客観的な第三者評価とのギャップを調整していくべきでは。

岩崎：委員会としてギャップを指摘していかないといけないんだろうが、ペーパーだけでは難しい。日頃接している事務局でギャップの埋め合わせをしてほしい。活動の改善項目など考えてほしい。例えば、なばりの30万しか寄付金がなかったが、平成24年度上半期の目標は75万で本当に良いのか？とか。企業への声のかけ方に問題はなかったのか、など。

（事務局：国への報告として、県の評価としては「自己評価はこうだが、現実には〇〇」といったニュアンスで書くことも出来る。個別ではなく総論で。委員会として国へ出す評価はAやBとはつけないでも良い)

大山：中間で評価をつけるのも難しいが。**（事務局**：後半頑張りますという団体もあるので。根性論ではなく、具体性を出してもらいながら)

大山：言葉ではなく戦略みたいなものを出してもらえると安心する。

秋山：国に出すときに税金がこういう風に使われましたとある程度納得してもらえるようにしたい。頑張ったけど無理でしたではいけない。

大山：内容の濃さでの話も出来るには出来るが、ある程度の実績は要る。

（事務局：必要以上に言うつもりはないが、言うべきことは言っていく)

佐々木：あまり成果だけを指摘すると、人を集めるだけになってしまう。ある程度熱意も評価しないとけない。最終的な成果に結びつくのはどちらか？中間評価はあまり実績主義になってしまっても良くないのでは？プロセスも評価していかないと。

本当は評価者がプロセスの中に入らないと分からない。

どれが本当に公金を使っても良い事業かというのも考えて、実績主義を取らなければいけない、人数だけを数えるのでは中身が伴わない時もある。

大山：難しいのは税金は失敗できないということ、だから成功してほしい。

説明責任と内容の充実度での評価のバランスが難しい。中身が充実していますというのは逃げているのではないかとも思ってしまう。

佐々木：自負心と結果が繋がっていない。

岩崎：説明責任とは、地域の人や県民にわかりやすいように。成果が出なくてもこういうことをしてこういうことがあって、こうなりましたとしてくれないといけない。回答にしても、もっと丁寧に答えてほしい。来年の今頃は最終報告の話をしなければいけないが、それまでにちゃんと説明出来るようにしておいてほしい。

過度に成果主義になろうとは思っていないが、説明責任を果たせません、というのはいけない。失敗しても合理的説明をしてもらわなければいけない。ずるずる行ってしまっはいけない。

佐々木：おおらかにとか、自主性を重んじてほしい、というの分かるが税金を使っているという意識が薄い。

岩崎：地域性にとんだ事業というのは良いが、抜ける地域があつては困る。

コンビニネットは鳥羽・志摩、すずかのぶどうは亀山、東紀州は熊野もカバーしてほしいと、大変だと思うが期待。

東紀州は市役所と仲良くしないとイケない。北部はお互いに好き勝手やっても良いが、南部は仲良くしていかないと。市役所自体が地域の間支援的な役割を担わざるを得ないと覚悟を決めている部分もあるので。（←**事務局**：東紀州の地域円卓会議の2回目は市役所も入っていた。3回目は社協も入ってもらう予定）

佐々木：基本的に行政とNPOはうまくいかないという予測はあった。NPO活動・ボランティア活動は行政から一歩離れたところでやらないと、でも過疎地は活動する人口自体が少ないから、税金で給料をもらっている人が一番活動しやすい。

過疎地は旧来の組織の活動が停滞している。そこにボランティアやNPOが生まれてこない地域自体が停滞してってしまう。

水谷：1年半と実施期間が短いので、NPOばかりがこのように評価を突きつけられるのも正直きつい感がある。指針を作るのは県なのだから、このトライアルが次どのように結びつくかが大事。今回の様々な事業やチャレンジがどのように指針に裏付けられていくのか。

担い手の立場としてはNPOの大変さもわかる一方、税金なので説明責任も出てくる。今後は、NPOも指針に結びつけていくような意識を持つことが大切。

岩崎：指針に県としてはどのようにかんでいるの？指針案など（→**事務局**：理事会に課長と副課長で入っている）

これだけの団体が各地域性を背景にしているというのは絶対、それを認めながらの公共の指針。それぞれの地域にそれぞれの公共があるというのを認める。（→**事務局**：ただ県としての統一的な指針としてどのようにまとめるかは難しい。どのへんで折り合いをつけるか。）

佐々木：NPOやボランティア活動を行政がうまく理解していないと、利用するつもりでは関係が破綻する。お互いをよく理解した上で指針作りをしないと。

岩崎：指針は一連の事業の最大の成果でなければいけない。

サービス産業振興課＞地域コミュニティファンドでは、地域の課題をビジネスの手法で解決していくことを目的としているが、当事業の実績報告を見ると、顧客ニーズに対するマーケティングがかなり少ないように見えることに驚く。

佐々木：企業活動は収益性、ボランティア活動は非収益性、NPOはそれを両立していかないとイケないので非常に難しい。この真ん中をうまく取れるとその団体は存続していける。指針を示すなら、その中間をどのように表現するか。

佐々木：アンケート調査を見ると分かるがNPO自身の自負心が強すぎる。

大山：それはNPOの甘え。実態調査を見るとわかるが、自己評価がものすごく高い。（ex.行

政よりも専門性が高い)

佐々木：その気持ちは大切。

地域福祉国保課>地域での福祉の支え合い。資源循環のひとつといえる？

岩崎：地域でコミュニティビジネスをしたり、福祉のニーズを発掘したりという目を持っている団体をどのように支援していくかというのが今回話した中間支援の考え方。それぞれの立場でアドバイスするという考え方。

それらを繋ぐのが県が今、美しPTでやっているが、徐々に中間支援に移行しようとしている。

美し国PT>美し国でもプロデュース業務を今年から四日市・松阪・伊勢で委託。美し国はあと3年でなくなるが、ノウハウを残していきたいし、市民活動を継続・発展していくためには、中間支援組織に力をつけていってほしい。

岩崎：中間なので、(国への報告は)多くなくてもよいのでは。各団体には個別にでた意見を言っておいて。

(5) 今後のスケジュールについて

(**事務局**：協働事業の方で、団体を呼んで、中間報告会を予定している。こちらの委員会も団体の生の声を聞ける会を設けては？という提案。聞く会と評価の会と2回必要になってくるが。)

岩崎：そこで何を聞くのか？上半期の実績？これらを全部含めて指針が出来つつあるというときに話を聞いた方が評価もしやすいのでは。

佐々木：中間で聞くと逆に不備を指摘して熱意を削ぐようになってしまうかも。

(**事務局**：10月頃に書類で。最終は報告会をさせてもらう。)

岩崎：今回出た意見に対して、各団体からもきちんと回答をもらっておいてほしい。

(**事務局**：来年度、新しい公共支援事業全体としてシンポジウムをしたいという計画の認識をお願いします。ご意見は次回の委員会で聞きます。)

4 平成24年度 県のNPO関係施策について

(**事務局**：協働事業も含めた市民活動、NPO活動関係施策そして災害ボランティア関係施策などについての資料を添付。一詳細説明省略)